

実績報告書

届出者	住所	東京都虎ノ門三丁目22番10-201号	氏名	T i g r i s 特定目的会社 取締役 松澤 和浩
特定事業者の主たる業種		95 その他のサービス業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		一．信託受益権の取得、保有、処分および運用 二．上記に付帯または関連する一切の業務		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間	
平成 28 年 4 月 1 日～	平成 31 年 3 月 31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(27)年度	前年度(28)年度
温室効果ガス総排出量	3,619 t-CO ₂	3,437 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	4,129 t-CO ₂	3,891 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量	0 t-CO ₂	

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (30 年度)	第1年度 (28 年度)	第2年度 (0 年度)	第3年度 (0 年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース)	3 %	5.1 %	0 %
		削減率(原単位ベース)	0 %	0 %	0 %
削減率(平準化補正ベース)		3 %	5.8 %	0 %	0 %
吸収量による削減率		0 %	0 %	0 %	0 %

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値 ()	
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

(4) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理)

昨年度は、各種省エネ工事(共用部の照明器具をLED化したこと、冷水二次ポンプの更新及びインバーター制御を導入)を実施したことが、削減率に大きく寄与した。
--

◎ 温室効果ガスの排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化のための対策

(1) 推進体制

温室効果ガスの抑制：設備機器の稼働抑制や空調面での温調など細かい点を見直ししながら、長期的には期待寿命期に近い機器の高効率化を狙って、オーナーに対し更新提案を行っていく。

電気の需要の平準化；空調の主要熱源が地冷水であり、又、24時間稼働のテナが多い為、日毎昼夜の電気使用量の差が15%程度しかないので、更なる平準化対策は難しい。

実績報告書

届出者	住所	大阪府高槻市大字原856-4	氏名	中央砕石株式会社 代表取締役 山本和成
特定事業者の主たる業種		21窯業・土石製品製造業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		砕石・砕砂・プレミックスモルタルの製造販売		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間	
平成 28 年 4 月 1 日～	平成 31 年 3 月 31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(27)年度	前年度(28)年度
温室効果ガス総排出量	5,896 t-CO ₂	6,535 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	6,502 t-CO ₂	7,254 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量	0 t-CO ₂	

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (30 年度)	第1年度 (28 年度)	第2年度 (0 年度)	第3年度 (0 年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース)	3 %	-10.9 %	0 %
		削減率(原単位ベース)	0 %	0 %	0 %
削減率(平準化補正ベース)		3 %	-11.6 %	0 %	0 %
吸収量による削減率		0 %	0 %	0 %	0 %

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	(本社工場での砕石砕砂製造量)
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

(4) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理)

<p>27年度は、新名神高速道路工事に伴い搬出される良質の岩石を一部受入れ、それを原料岩石として使用することにより、自社山からの岩石の採掘、運搬量が抑制され、結果的にエネルギー使用に係る原単位が大きく改善されました。一方28年度は岩石の受入事業が終了したため、とくに自社山からの原料岩石運搬車両の軽油使用量は対前年比111.2%、また製品の歩留まりも悪化し、プラントの運転時間が長くなり、電力使用量は対前年比106%です。原石採取地の遠距離化や地質(岩質)の悪化など、内部環境の克服が削減への大きな課題です。</p>
--

◎ 温室効果ガスの排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化のための対策

(1) 推進体制

全社的に温暖化対策に取り組むため、エネルギー管理統括者・エネルギー管理企画推進者を中心に、毎月対策の進捗状況を確認し、現状改善などを検討するとともに、適時温暖化防止に関する研修会を実施する等して、本体制を継続していきます。
